

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	35,471	44,756	77,225
経常利益	(百万円)	4,043	3,770	8,931
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,327	2,456	5,129
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,323	3,356	5,465
純資産額	(百万円)	61,796	67,012	64,535
総資産額	(百万円)	71,864	83,128	83,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	58.82	61.27	129.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.48	61.03	128.54
自己資本比率	(%)	84.8	79.6	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	572	3,246	10,782
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	426	1,817	7,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	185	901	2,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,971	11,208	9,833

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.13	39.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

- 配電盤関連製造事業** （日東工業（中国）有限公司）
非連結子会社である日東工業（中国）有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
- （東名保険サービス株式会社）
非連結子会社である東名保険サービス株式会社は、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、平成25年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しています。
なお、同社の業務である損害保険代理業務の一部については、平成25年4月1日付で同事業を行う会社へ譲渡しています。
- 工事・サービス事業** （日東テクノサービス株式会社）
連結子会社である日東テクノサービス株式会社は、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、平成25年6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しています。
なお、同社の業務である製品の据付・改造・保守・電気工事等については、連結子会社である南海電設株式会社へ引き継いでいます。また、その他については当社へ引き継いでいます。

この結果、平成25年9月30日現在、当社グループは当社及び子会社10社により構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたりするリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業収益の改善が見られたほか、個人消費も持ち直すなど総じて景気は緩やかな回復局面にありました。一方、消費税増税や円安・原油高による原材料価格高騰懸念、新興国の経済情勢等、依然として景気の下振れリスクは多く存在し、先行きの不透明感は払拭されていません。

当業界におきましては、機械受注等に一部弱い動きはあったものの非製造業を中心に設備投資の持ち直しが見られ、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数も順調に回復を続けており、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、引き続き好調な太陽光発電システム関連製品の拡販や情報通信市場の深耕等に尽力してまいりました。また、前第4四半期連結会計期間よりサンテレホン株式会社および南海電設株式会社を子会社化したため、売上高は44,756百万円と前年同四半期比26.2%の増収となりましたが、キャビネットの大型案件の剥落等による配電盤関連製造事業の減収が響き、営業利益は3,835百万円と同6.6%の減益、経常利益は3,770百万円と同6.8%の減益となりました。四半期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間に吸収合併いたしました子会社の抱合せ株式消滅差益等により2,456百万円と同5.5%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、高まる太陽光発電システムの効率化・高電圧化ニーズを捉え、最大入力電圧DC750Vへの機種統合および機種追加を行った接続箱や、経済型ブレーカのモデルチェンジに合わせ、構造そのものを見直した分電盤を投入いたしました。引き続き好調な太陽光発電システム関連製品の拡販に尽力し、展示会・内覧会等の積極的なプロモーション活動を推進した結果、売上高は18,692百万円と前年同四半期比36.1%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、制震効果と省スペースを両立したシステムラック「ガルテクト」の機種追加や、多様化するニーズに対応すべく保護等級を向上させたプラボックス等を投入いたしました。これらの製品や蓄電池収納用キャビネットの拡販に注力してまいりましたが、移動体通信基地局向け需要の一巡や大型案件剥落による影響が大きく、売上高は10,025百万円と前年同四半期比42.8%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、短絡遮断容量を飛躍的に向上させた機種や、製品の高さを統一することで利便性を追求したものなどさまざまなモデルチェンジを行いました。これらの製品が好調に推移し、太陽光発電システム向け開閉器が大幅に伸長した結果、売上高は2,582百万円と前年同四半期比28.2%の増収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、ケーブル付MODE3タイプをはじめとする各種EV・PHEV用充電器の投入や、ステンレス製ルーパーの利便性向上等を行いました。また、盤用パーツも充実させ、他の製品と併せた積極的な販売に取り組んだ結果、売上高は2,237百万円と前年同四半期比1.6%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、33,538百万円と前年同四半期比5.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は3,589百万円と前年同四半期比12.6%の減益となりました。

情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、市場の潜在ニーズ発掘に努め、あらゆる情報通信機器および部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は10,187百万円、セグメント利益（営業利益）は255百万円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間に新設したセグメントですので、前年同四半期比の比較は行っていません。

工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、電気設備やネットワークシステムの工事、保守等の提案に積極的に取り組み、売上高は1,031百万円、セグメント損失（営業損失）は8百万円となりました。なお、情報通信関連流通事業同様に前第4四半期連結会計期間に新設したセグメントですので、前年同四半期比の比較は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ634百万円減少し、83,128百万円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金等の流動資産が274百万円減少したことや、日東工業(中国)有限公司の新規連結等により、建物及び構築物が352百万円、機械装置及び運搬具が1,084百万円増加し、同社に対する関係会社長期貸付金が908百万円、関係会社出資金が1,250百万円それぞれ連結消去によって減少したこと等により、固定資産が359百万円減少したことによるものです。また、負債においても主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により3,110百万円減少し、16,116百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当959百万円による減少がある一方、当四半期純利益2,456百万円やその他の包括利益878百万円の計上により、合計では2,476百万円増加し、67,012百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加の11,208百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,246百万円(前年同四半期 572百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益3,860百万円の計上に対し、仕入債務の減少1,321百万円や法人税等の支払額2,285百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,301百万円や売上債権の減少3,232百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,817百万円(同426百万円)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入200百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出2,064百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは 901百万円(同 185百万円)となりました。

これは主にストックオプションの行使による収入177百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払額958百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は773百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」を経営の基本方針としています。

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしております。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	16.09
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,744	4.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,239	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,100	2.56
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.33
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	885	2.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.96
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	1.81
計		17,146	39.88

- (注) 1 当社は自己株式2,813千株(6.54%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,239千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,100千株
- 4 株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほ銀行との合併により平成25年7月1日付にて株式会社みずほ銀行に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,813,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,140,600	401,406	
単元未満株式	普通株式 45,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		401,406	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,813,700		2,813,700	6.54
計		2,813,700		2,813,700	6.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 生産本部・環境施設室・ 品質保証室担当	常務取締役 生産本部・環境施設室担当	松下 隆行	平成25年9月1日
取締役 開発本部・テクニカル センター担当	取締役 開発本部・テクニカル センター・品質保証室担当 海外本部国際部長	黒野 透	平成25年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,759	7,636
受取手形及び売掛金	23,324	20,198
有価証券	404	3,702
商品及び製品	3,767	4,932
仕掛品	2,024	2,203
原材料及び貯蔵品	2,661	2,802
繰延税金資産	1,169	1,220
その他	764	882
貸倒引当金	135	112
流動資産合計	43,741	43,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,047	10,399
機械装置及び運搬具(純額)	3,274	4,358
土地	9,897	9,941
建設仮勘定	262	318
リース資産(純額)	117	97
その他(純額)	740	877
有形固定資産合計	24,338	25,993
無形固定資産		
のれん	3,911	3,659
その他	117	319
無形固定資産合計	4,029	3,978
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183	4,499
関係会社長期貸付金	908	-
不動産信託受益権	1,488	1,486
長期預金	700	700
前払年金費用	1,627	1,543
繰延税金資産	993	991
その他	1,985	697
貸倒引当金	234	228
投資その他の資産合計	11,652	9,689
固定資産合計	40,020	39,661
資産合計	83,762	83,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,136	8,096
短期借入金	100	-
未払法人税等	2,483	1,417
リース債務	38	38
賞与引当金	1,833	1,936
役員賞与引当金	67	44
繰延税金負債	0	0
その他	4,046	2,974
流動負債合計	17,705	14,509
固定負債		
退職給付引当金	428	434
長期未払金	69	69
リース債務	80	60
資産除去債務	77	77
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	661	756
その他	166	169
固定負債合計	1,521	1,606
負債合計	19,227	16,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,100	7,148
利益剰余金	52,160	53,514
自己株式	2,690	2,517
株主資本合計	63,149	64,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	1,062
為替換算調整勘定	313	347
その他の包括利益累計額合計	532	1,410
新株予約権	105	62
少数株主持分	748	816
純資産合計	64,535	67,012
負債純資産合計	83,762	83,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	35,471	44,756
売上原価	24,805	32,503
売上総利益	10,665	12,253
販売費及び一般管理費	6,559	8,418
営業利益	4,106	3,835
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	31	33
不動産信託受益権収入	51	48
その他	111	105
営業外収益合計	235	209
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	169	215
為替差損	105	31
その他	19	26
営業外費用合計	297	274
経常利益	4,043	3,770
特別利益		
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	26	-
抱合せ株式消滅差益	-	106
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	30	129
特別損失		
固定資産除売却損	24	39
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式売却損	13	-
災害による損失	5	-
特別損失合計	43	39
税金等調整前四半期純利益	4,030	3,860
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,406
法人税等調整額	34	24
法人税等合計	1,684	1,382
少数株主損益調整前四半期純利益	2,346	2,478
少数株主利益	18	21
四半期純利益	2,327	2,456

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,346	2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	217
為替換算調整勘定	102	660
その他の包括利益合計	23	878
四半期包括利益	2,323	3,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	3,334
少数株主に係る四半期包括利益	18	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,030	3,860
減価償却費	1,086	1,301
のれん償却額	-	252
賞与引当金の増減額(は減少)	114	101
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	29
前払年金費用の増減額(は増加)	121	84
受取利息及び受取配当金	72	55
支払利息	3	1
有形固定資産売却損益(は益)	1	20
有形固定資産除却損	21	38
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	4,049	3,232
たな卸資産の増減額(は増加)	63	1,036
仕入債務の増減額(は減少)	735	1,321
未払消費税等の増減額(は減少)	118	87
関係会社株式売却損益(は益)	13	-
災害損失	15	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	106
その他	205	714
小計	905	5,475
利息及び配当金の受取額	78	57
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	1,553	2,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	140
有形固定資産の取得による支出	1,645	2,064
有形固定資産の売却による収入	27	49
投資有価証券の取得による支出	701	2
投資有価証券の売却による収入	3,498	200
貸付けによる支出	754	-
関係会社株式の売却による収入	8	-
その他	6	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	1,817

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100
配当金の支払額	394	958
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	235	177
少数株主への配当金の支払額	8	-
その他	17	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	901
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	293	574
現金及び現金同等物の期首残高	9,264	9,833
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	680
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,971	11,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増した日東工業（中国）有限公司を連結の範囲に含めています。
 また、連結子会社である日東テクノサービス株式会社は、平成25年6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった株式会社新愛知電機製作所については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社の決算日を3月31日に変更しました。

この決算日の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	114百万円	125百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。
 当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	1,347 百万円	1,471 百万円
広告宣伝費	144	224
貸倒引当金繰入額	8	29
従業員給料	1,424	2,007
賞与引当金繰入額	446	675
役員賞与引当金繰入額	25	44
退職給付引当金繰入額	86	108
事業税	44	56
減価償却費	144	195
賃借料	103	133
研究開発費	706	773
のれん償却費		252
その他	2,095	2,503
計	6,559	8,418

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,568 百万円	7,636 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	130
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,502	3,702
現金及び現金同等物	8,971	11,208

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	596	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	884	22	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			959		959
四半期純利益			2,456		2,456
連結範囲の変動(注)1			207		207
連結子会社の決算期変更(注)2			63		63
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分(注)3		47		173	220
当第2四半期連結累計期間の変動額合計		47	1,353	172	1,573
当第2四半期連結会計期間末残高	6,578	7,148	53,514	2,517	64,723

- (注) 1 当社の子会社である日東工業(中国)有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
- 2 当社の子会社である株式会社新愛知電機製作所は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しています。
- 3 ストックオプションの権利行使による自己株式173百万円(193,500株)の譲渡です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、配電盤関連製造事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,538	10,187	1,031	44,756		44,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106	83	66	1,256	1,256	
計	34,644	10,271	1,098	46,013	1,256	44,756
セグメント利益又は損失()	3,589	255	8	3,836	1	3,835

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、JBP-株式会社、サンテレホン株式会社、タキオン株式会社及び南海電設株式会社が連結子会社になったことに伴い、従来の「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」に変更しています。

また、当第2四半期連結会計期間より、従来「工事・サービス事業」に区分していた日東テクノサービス株式会社の事業について「工事・サービス事業」に区分している南海電設株式会社に大部分を引き継ぎ、その他の事業は日東工業株式会社に吸収合併したことにより、「配電盤関連製造事業」に含めて記載しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成した結果、単一セグメントとなったため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円82銭	61円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,327	2,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,327	2,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,580	40,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円48銭	61円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	228	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	884百万円
1株当たりの中間配当金	22円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 ひかり 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。